

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	O A T アグリオ株式会社
【英訳名】	OAT Agrio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 尚
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 重内 俊之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0262
【事務連絡者氏名】	取締役 重内 俊之
【縦覧に供する場所】	O A T アグリオ株式会社西日本支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目1番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (百万円)	6,250	6,824	20,288
経常利益 (百万円)	888	1,051	1,346
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	553	745	837
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	58	1,112	1,044
純資産額 (百万円)	6,652	8,528	7,632
総資産額 (百万円)	31,238	30,913	28,848
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	102.32	137.72	154.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.1	25.0	23.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、設備投資や生産等に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症流行の第3波及びこれに伴う2021年1月の緊急事態宣言の再発令等の影響により経済活動が抑制され、企業収益や個人消費に弱さが見られる等、厳しい状況で推移いたしました。一方、海外においては、米国や中国といった一部の国々においては持ち直しの動きが見られたものの、欧州各国においては新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴う活動制限の長期化により景気に弱さが見られました。今後は、ワクチン普及による各国の経済活動の正常化や米国新政権による経済政策等に期待が寄せられるものの、変異ウイルスの拡大やワクチン普及の遅れ等の懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、前年同四半期比で国内の販売数量は減少いたしました。海外の販売数量が大きく増加した結果、売上高は増加いたしました。また、原料価格及び貨物費用上昇の影響がありましたが、各利益は前年同四半期比で増加いたしました。一方、積極的に研究開発活動を行ったため研究開発費は前年同四半期比で増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は68億24百万円(前年同四半期比5億74百万円増加、同9.2%増)、営業利益は9億74百万円(前年同四半期比22百万円増加、同2.3%増)、経常利益は10億51百万円(前年同四半期比1億62百万円増加、同18.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億45百万円(前年同四半期比1億91百万円増加、同34.6%増)となりました。

なお、当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績は、国内農業事業を中心に需要盛期に備えた出荷が集中するため、売上高及び営業利益等が他の四半期会計期間と比較して多額となる傾向にあります。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の経営成績は以下のとおりであります。

農業分野において、国内農業市場では、競合農業メーカーの新薬殺虫剤等の影響を受けて殺虫剤「ハチハチ」、殺ダニ剤「ダニサラバ」などの販売が前年同四半期比で減少したことにより売上高が減少いたしました。一方、海外農業市場では、殺虫剤「オンコル」、殺ダニ剤「ダニサラバ」の販売が前年同四半期比で増加したことにより売上高が増加しました。その結果、農業分野の売上高は36億86百万円(前年同四半期比1億59百万円増加、同4.5%増)となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野においては、バイオスティミュラント剤「アトニック」などの販売が前年同四半期比で増加したことにより売上高が増加いたしました。更に、オランダのBlue Wave Holding B.V.では、個人を中心とした花卉需要の増加により売上高が増加いたしました。その結果、肥料・バイオスティミュラント分野の売上高は31億37百万円(前年同四半期比4億14百万円増加、同15.2%増)となりました。

##### 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は309億13百万円で、前連結会計年度末に比べ20億65百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加23億90百万円によるものであります。

負債につきましては223億84百万円で、前連結会計年度末に比べ11億69百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加11億94百万円、短期借入金の増加6億20百万円、長期借入金の減少5億60百万円によるものであります。

純資産は85億28百万円で、前連結会計年度末に比べ8億95百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加5億28百万円、為替換算調整勘定の増加2億77百万円によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,536,000	5,536,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,536,000	5,536,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	5,536,000	-	461	-	504

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 124,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,409,200	54,092	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	5,536,000	-	-
総株主の議決権	-	54,092	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
O A Tアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	124,000	-	124,000	2.24
計	-	124,000	-	124,000	2.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,736	3,402
受取手形及び売掛金	5,418	7,808
商品及び製品	2,642	2,602
仕掛品	355	525
原材料及び貯蔵品	1,475	1,401
その他	870	702
貸倒引当金	55	66
流動資産合計	14,441	16,375
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	3,623	3,599
無形固定資産		
のれん	6,497	6,491
ソフトウェア	100	97
顧客関係資産	2,780	2,791
その他	293	335
無形固定資産合計	9,672	9,716
投資その他の資産	1,110	1,221
固定資産合計	14,406	14,537
資産合計	28,848	30,913
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,031	3,225
短期借入金	6,558	7,179
未払法人税等	192	355
未払金	522	332
賞与引当金	31	121
売上割戻引当金	42	87
返品調整引当金	16	17
損害賠償引当金	46	46
その他	1,365	1,289
流動負債合計	10,807	12,655
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,673	8,112
退職給付に係る負債	280	271
長期預り金	173	72
繰延税金負債	938	943
その他	341	328
固定負債合計	10,408	9,729
負債合計	21,215	22,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,410	2,411
利益剰余金	4,680	5,209
自己株式	162	162
株主資本合計	7,390	7,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	128
為替換算調整勘定	557	280
退職給付に係る調整累計額	41	39
その他の包括利益累計額合計	509	191
非支配株主持分	751	800
純資産合計	7,632	8,528
負債純資産合計	28,848	30,913

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	6,250	6,824
売上原価	3,345	3,637
売上総利益	2,904	3,187
販売費及び一般管理費	1,952	2,212
営業利益	952	974
営業外収益		
受取利息	4	3
為替差益	-	83
受取配当金	2	2
受取保険料	-	19
その他	7	13
営業外収益合計	15	124
営業外費用		
支払利息	50	45
為替差損	25	-
その他	2	1
営業外費用合計	78	47
経常利益	888	1,051
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
減損損失	-	4
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	889	1,046
法人税、住民税及び事業税	366	354
法人税等調整額	44	75
法人税等合計	321	278
四半期純利益	567	767
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	553	745

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	567	767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	38
為替換算調整勘定	497	305
退職給付に係る調整額	28	2
その他の包括利益合計	509	345
四半期包括利益	58	1,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81	1,062
非支配株主に係る四半期包括利益	23	49

【注記事項】

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )  
 受取手形割引高

	前連結会計年度 ( 2020年12月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2021年 3 月31日 )
受取手形割引高	27百万円	2百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

当社グループが販売する製品は、農繁期に備え春季に出荷が集中する傾向にあります。このため第 1 四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月31日 )
減価償却費	212百万円	205百万円
のれんの償却額	140	149

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月28日 取締役会	普通株式	216	40	2019年12月31日	2020年3月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月26日 取締役会	普通株式	216	40	2020年12月31日	2021年3月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102.32円	137.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	553	745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	553	745
普通株式の期中平均株式数(株)	5,412,046	5,411,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年4月9日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 21,698株
(2) 処分価額	無償
(3) 処分総額	30,702,670円
(4) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名 21,698株
(5) 払込期日	2021年5月7日
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値の持続的な向上への貢献意欲を従来以上に高めると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)を対象とする譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2021年3月30日開催の第11期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式付与のために発行又は処分される当社の普通株式の総額は、無償交付方式と現物出資方式をあわせて年額100百万円以内とすることにつき、承認を得ております。

今般、当社は、当社の取締役6名(監査等委員である取締役を除く。)に対し、本制度の目的、当社の業績、各割当対象者の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、取締役としての職務執行の対価として無償交付方式により付与することを決議いたしました。

## 2 【その他】

2021年2月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....216百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年3月16日

(注) 2020年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

O A Tアグリオ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 古山和則 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智一成 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO A Tアグリオ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O A Tアグリオ株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。